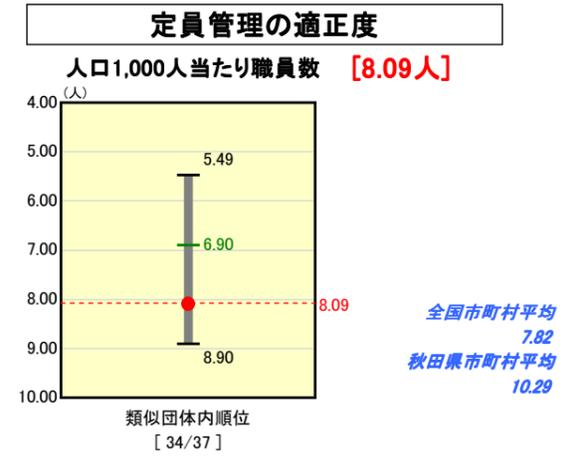
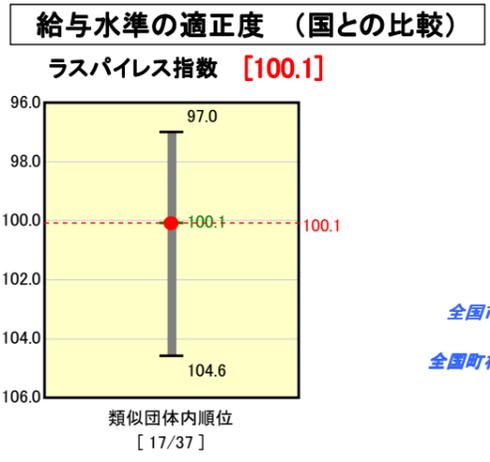
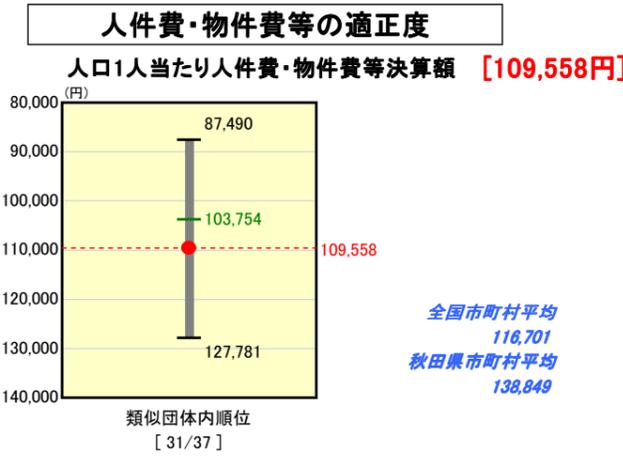
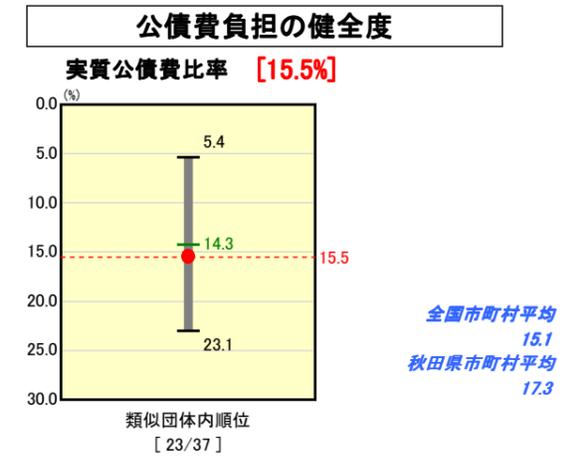
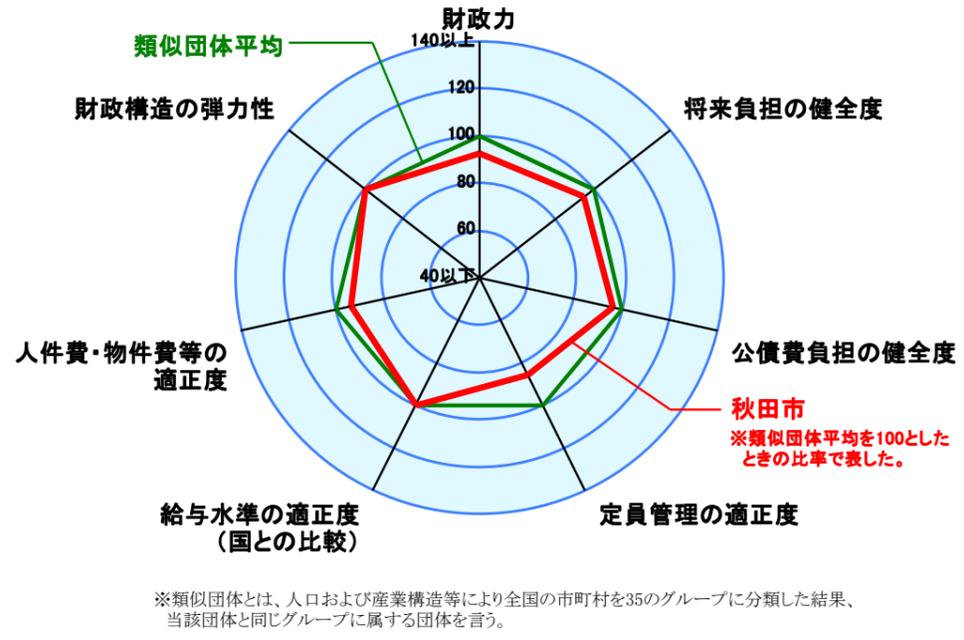
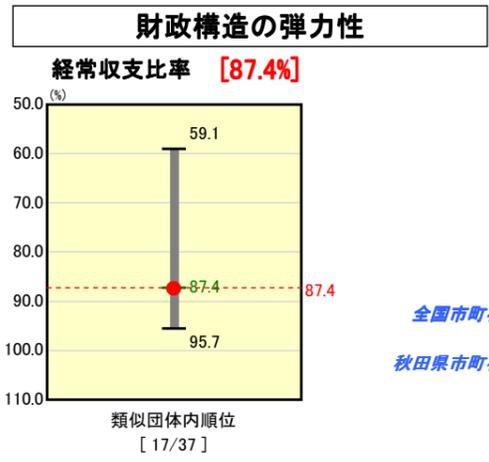
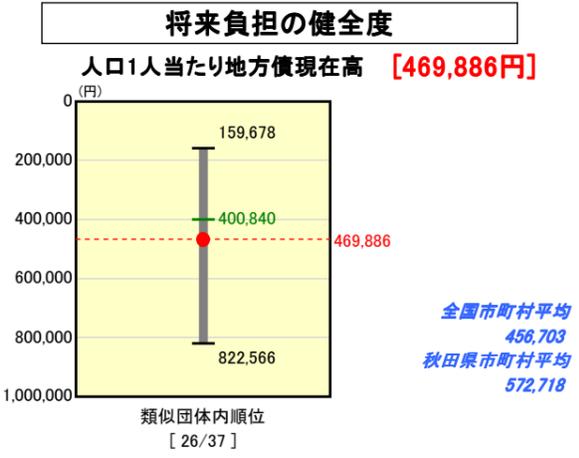
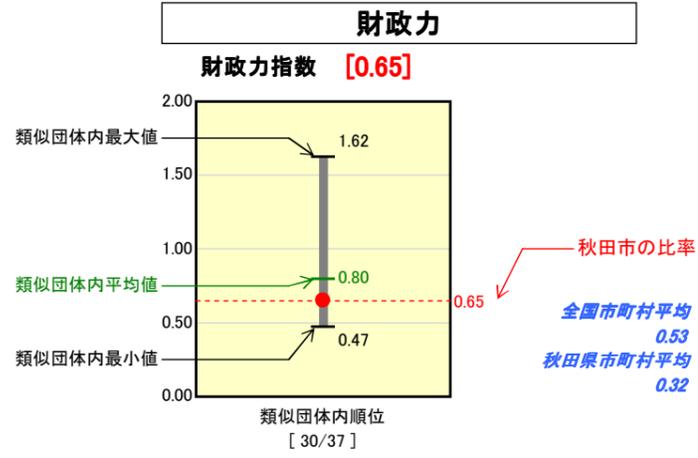


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

秋田県 秋田市

| | |
|------|------------------------|
| 人口 | 328,723 人(H19.3.31現在) |
| 面積 | 905.67 km ² |
| 歳入総額 | 114,438,627 千円 |
| 歳出総額 | 112,582,300 千円 |
| 実質収支 | 1,623,321 千円 |



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数
個人住民税の定率減税の縮小や県外資本企業の業績回復などによって地方税が増加したため、前年度より0.02ポイント改善しているが、所得の伸び悩みや新規企業の立地が少ないため、0.65と依然として類似団体平均を下回っている。このため、「産業経済の振興」を重点施策の一つに位置づけ、担税力の強化や雇用の充実を図るとともに、市税や使用料等の収納率向上に向け対策を進めていく。

経常収支比率
社会保障関係経費の増加に伴う老人保健医療事業会計及び介護保険事業会計への繰入金や下水道事業会計への負担金が増加する一方、普通交付税や臨時財政対策債が減少したことなどにより、前年度より3.2ポイント上昇している。類似団体の平均値と同率となっているものの、第4次行政改革大綱の目標である85%を2.4ポイント上回っている。今後も、社会保障関係経費の増加が見込まれることから、指数の上昇を抑制するため、市税収入の増加を図るとともに、義務的経費を含めた全経費について見直しを図っていく。(経常収支比率の目標: 85%以下)

人口1人当たり人件費・物件費等決算額
人件費は、国勢調査に伴う報酬が無くなったことなどにより減少している。また、物件費は、大きな負担を強いられた平成18年豪雪による除排雪関係経費が大幅に減少となり、人件費・物件費の合計では、平成17年度決算よりも類似団体の平均に近づいている。今後も、定員適正化計画に基づき職員数の削減を図るとともに、物件費の抑制を図るため、経費の見直しを進めていく。

人口1人当たり地方債現在高
建設事業の縮小によって、残高は減少を続けているが、依然として類似団体平均を上回っている。今後は、新たな事業の計画の際には、内容を精査するとともに、年度間調整を行うこと等により、新たな市債の発行を抑制していく。(地方債依存度の目標: 15%以下) ※地方債依存度・・・歳入合計に対する市債の割合

実質公債費比率
平成14年度借入分の臨時財政対策債の償還が始まり、前年度に比べ0.5ポイント上昇しており、類似団体平均を上回っている。今後は、建設事業について、引き続き、事業の緊急性や効果等を十分に検討しながら、年度間調整を図り、起債規模の適正な管理を行っていくとともに、公的資金補償金免除繰上償還を積極的に進め、将来の利子負担を軽減することとしている。(実質公債費比率の目標: 18%)

ラスパイルズ指数
類似団体の平均値となっている。今後も、国家公務員の制度改革等を見ながら、一層の適正化に努める。

人口1,000人当たり職員数
新規採用者を抑制したことなどにより普通会計の職員数は微減した。今後は、ゴミ収集業務等民間委託の推進や指定管理者制度の活用などの行政改革により定年退職の補充を極力抑えながら、第三次秋田市定員適正化計画を着実に実行し、集中改革期間の目標達成に向けた取り組みを行う。(職員数の目標: 3,293人(企業会計等含む。))